



1956年生まれ。未来研究所代表理事。厚労省年金局長などを歴任。著書に「民主主義のための社会保障」など。

香取 照幸さん

上智大学教授

新型コロナウイルスのパンデミックは、日本の統治のあり方の問題点を浮かび上がらせた。

最終的な意思決定を行い、その決定に責任を負うのは国民の代表である政治家であり、官僚ではありません。

同時に権力は主権者からの預かりものです。選挙で選ばれたからといって、政治家が自分の思いだけで政策を決めてよいわけではありません。

重要なのは、政策決定の過程でどれだけ真剣な議論ができていくかです。官僚組織は専門職能集団です。進言すべきことは進言し、議論を尽くして政治家の最善の意思決定を支え、決断がおりたら、確実に実施するのが責務です。

その前提となるのが、官僚と政治家に、信頼といい意味での緊張関係があることです。しかし、9年間に及ぶ安

倍・菅政権の下でこの関係は大きく崩れてしまいました。

SARSを経験した厚労官僚たちは、10年前にパンデミックの危険性を訴えた政策提言をしていました。しかし、コロナ対策の混乱を見る限り、官僚が積極的に意見を述べ、政治家が誠実に耳を傾けて政策が決定されていたようには思えません。

官僚の「雇い主」は国民です。国民の代表である政治家が、官僚の人事権を持つのは当然のことです。しかし、9年間に及ぶ為政では政権の言うことを聞く官僚ばかりが重用されました。その結果、どうなったか。官僚組織は劣化し、「イエスマン組織化」しました。政治家のために公文書を改ざんするなどの不祥事は論外です。しかし、「これはうまくいかない政策だ」と思っても「政治家が決めたこ

とに従うだけ」として、体を張って進言しない官僚が多くなってしまいました。

「官邸主導」のあり方も問題です。官邸は、巨大な職務遂行マシンである官僚組織を最大限機能させるための内閣の司令塔です。官邸に必要なのは、省庁の縦割りを超え、内閣全体の視点から物事を考えて官僚組織全体を統率できる人材です。もしそんな人材が官邸に結集していたならば、今回のコロナ対策も全く違った展開になっていたと思います。

政治家が使いやすい人材や、政治家の意をくむことだけの人材が、広い視野を持ち、官僚機構を動かせる実力を備えているという保証はどこにもありません。人事は「両刃の剣」です。登用すべきは使いやすい、言うことを聞く人材ではなく、真に有能な人材なのです。

コロナ禍は時計の針を20年も30年も進め、日本の抱えていた様々な問題を一気に顕在化させました。私の後輩である霞が関の官僚たちは、本当に必要だと考える改革をおくせず、勇気を持って進言してほしいと思います。